



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日 東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西 裕 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 竹中 健一 (TEL) 03-5221-7101  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,639	2.1	955	86.9	1,125	69.2	667	96.4
26年3月期第2四半期	56,462	△14.4	511	△63.9	665	△56.1	339	△52.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,328百万円( 8.2%) 26年3月期第2四半期 1,227百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.66	—
26年3月期第2四半期	4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	70,507	25,275	35.6
26年3月期	72,474	24,605	33.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 25,107百万円 26年3月期 24,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.8	2,750	25.4	2,900	16.2	1,800	28.7	26.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 、 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	69,603,252株	26年3月期	69,603,252株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	478,564株	26年3月期	474,876株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	69,127,475株	26年3月期2Q	71,950,273株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が個人消費や企業の生産活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は一般産業分野において鉄道、製紙会社向大型設備の受注により831億円（前年同期比28.0%増）となりました。売上高は原子力発電所向設備の受渡が再稼働時期の延期に伴い第3四半期以降となりましたが、一般産業分野において鉄道会社向大型設備の受渡があったことにより576億円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業効率の改善や販管費の削減に努めました結果、営業利益は9.5億円（前年同期比86.9%増）、経常利益は11.2億円（前年同期比69.2%増）、四半期純利益は6.6億円（前年同期比96.4%増）となりました。

上記受注高、売上高におけますセグメント別の状況は以下の通りであります。

## [セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称		受注高		売上高	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
機械等卸売事業	電力	24,262	29.2	20,657	35.8
	一般産業	53,920	64.9	32,842	57.0
	電子・情報	2,118	2.5	1,727	3.0
	(環境保全設備)	(2,133)	(2.6)	(2,392)	(4.2)
計		80,301	96.6	55,228	95.8
機械等製造事業		2,826	3.4	2,411	4.2
合計		83,127	100.0	57,639	100.0

(注) 環境保全設備の金額並びに構成比欄の( )内は、内数を示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円(2.7%)減少し、70,507百万円となりました。これは、流動資産が3,322百万円減少した一方で、固定資産が1,355百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が6,358百万円、有価証券が241百万円減少した一方で、現金及び預金が1,502百万円、前渡金が2,545百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が1,544百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円(5.5%)減少し、45,232百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6,288百万円減少した一方で、前受金が2,754百万円、繰延税金負債が419百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円(2.7%)増加し、25,275百万円となりました。これは、株主資本が9百万円、その他の包括利益累計額が686百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円による減少があった一方で、四半期純利益667百万円の計上により利益剰余金が10百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が914百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が193百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から35.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,371	14,874
受取手形及び売掛金	34,423	28,064
リース投資資産	397	332
有価証券	281	40
商品及び製品	2,308	2,265
仕掛品	55	76
原材料及び貯蔵品	1,046	1,074
前渡金	5,387	7,932
繰延税金資産	279	376
その他	1,736	932
貸倒引当金	△76	△78
流動資産合計	59,212	55,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	337
機械装置及び運搬具	538	497
工具、器具及び備品	181	169
賃貸用資産	610	608
リース資産	32	32
土地	301	301
有形固定資産合計	2,015	1,946
無形固定資産		
のれん	122	107
施設利用権	129	128
ソフトウェア	282	245
その他	62	60
無形固定資産合計	596	542
投資その他の資産		
投資有価証券	9,326	10,871
長期貸付金	218	187
繰延税金資産	130	113
その他	1,008	989
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	10,650	12,128
固定資産合計	13,262	14,617
資産合計	72,474	70,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,849	23,560
短期借入金	6,512	6,512
リース債務	17	16
未払金	460	432
未払法人税等	388	503
前受金	5,588	8,342
賞与引当金	372	464
役員賞与引当金	36	15

繰延税金負債	3	5
その他	664	690
流動負債合計	43,893	40,543
固定負債		
長期借入金	1,766	1,801
リース債務	19	18
退職給付に係る負債	1,528	1,837
役員退職慰労引当金	247	207
繰延税金負債	357	776
その他	57	46
固定負債合計	3,975	4,688
負債合計	47,869	45,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	13,571
自己株式	△106	△107
株主資本合計	22,280	22,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	2,768
為替換算調整勘定	206	13
退職給付に係る調整累計額	70	35
その他の包括利益累計額合計	2,131	2,817
少数株主持分	194	168
純資産合計	24,605	25,275
負債純資産合計	72,474	70,507



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	56,462	57,639
売上原価	51,408	51,897
売上総利益	5,054	5,742
販売費及び一般管理費	4,543	4,786
営業利益	511	955
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	48	53
有価証券売却益	60	50
為替差益	14	48
持分法による投資利益	49	37
その他	44	45
営業外収益合計	227	245
営業外費用		
支払利息	44	49
その他	29	26
営業外費用合計	73	75
経常利益	665	1,125
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	671	1,125
法人税、住民税及び事業税	292	540
法人税等調整額	48	△56
法人税等合計	341	483
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641
少数株主損失(△)	△9	△25
四半期純利益	339	667
少数株主損失(△)	△9	△25
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	914
為替換算調整勘定	304	△193
退職給付に係る調整額	-	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	897	686
四半期包括利益	1,227	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	1,353
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	54,581	1,881	56,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	440	174	614
計	55,022	2,055	57,077
セグメント利益又は損失(△)	644	△120	523

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	523
取引消去に伴う調整額	43
のれんの償却額	△33
棚卸資産の調整額	△21
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	△1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	511

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	55,228	2,411	57,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	214	273
計	55,287	2,625	57,913
セグメント利益又は損失(△)	836	113	950

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	950
取引消去に伴う調整額	47
のれんの償却額	△17
棚卸資産の調整額	△24
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	955

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。